

実績報告書

		大阪市中央区難波5丁目1-60		スイスホテル大阪南海株式会社 総支配人フレイザー・マッケンジー
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		南海難波ターミナルビルの上部(5階~36階) 約65500㎡(ホテルエリア)を南海電気鉄道株式会社より賃貸スイスホテル南海大阪を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	~	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,787 t-CO ₂	8,073 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,145 t-CO ₂	8,790 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	5.9%	8.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.5%	3.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ホテル利用者)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ホテルの利用者数は温室効果ガスの排出量と密接な関係があるので、排出量ベースだけでなく原単位ベースについても検討する事は管理上必要なことと思われます。(原単位は参考)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ホテル利用者が基準年度から大幅に減った影響もあり、第2年度削減率8.2%削減となりました。利用者が少なくなった時期は、売り止めフロアの設定や、EVを使用停止し運転台数を減らすなど、省エネに努めた。コロナの影響もあり、ホテル利用者数の回復も現時点では見通しが立たない為、省エネでの運営を継続します。その為、来年度の削減率は増加する見込みである。</p>
--

(2) 推進体制

<p>ホテルマネージャーが筆頭となり、エネルギー管理をエンジニアリング部から外部運営管理会社へと連携しております。又、社内環境ではエンジニアリング部が各部署と意見交換し、空調時間の調整等をおこなっております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市泉町1-3-40	氏名	吹田市 吹田市長 後藤 圭二
特定事業者の主たる業種		98 地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市 373,978人（令和2年3月末）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービスの提供 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度	
温室効果ガス総排出量		75,387 t-CO ₂		75,392 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		80,495 t-CO ₂		79,904 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	21.8 %	-1.7 %	-0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		21.9 %	-1.1 %	0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

資源循環エネルギーセンターにおける自家発電による売電が増加したことで、主な事業所以外の事業所分の二酸化炭素排出量は減少したが、同施設の廃棄物焼却時におけるプラスチックの乾重量比が去年より増加したことにより、非エネルギー起源の二酸化炭素排出量が増加した。
--

(2) 推進体制

環境施策や省エネルギーの推進・点検を図る組織として、吹田市環境施策調整推進会議(議長:副市長、委員:各部署局長等)及び吹田市役所エコオフィスプラン推進幹事会(幹事長:環境部長、推進幹事:各部署次長)を設置している。
電力需要平準化対策として、吹田市役所エコオフィスプランに基づき、夏季及び冬季に「節電重点取組期間」を設定し、集中的な取組を行う。

実績報告書

実績報告書			
届出者	〒571-0050 大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社 代表取締役 アントニオ・ジエイ・ハント 印
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は、平成26年8月1日にスカイワークスとパナソニックの合弁企業として発足しました。（社名：スカイワークス・パナソニック フィルターソリューションズジャパン株式会社）その後、平成28年8月1日にスカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社に社名を変更しました。現在、門真事業場及び大阪事業場の2拠点で携帯電話、スマートフォン等の移動体通信のフィルタリング用途に使用されるSAWフィルターを製造しています。</p>	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018年	4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度				
温室効果ガス総排出量	26,268 t-CO ₂	43,103 t-CO ₂				
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,240 t-CO ₂	49,215 t-CO ₂				
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
	区分	削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%	
		削減率(原単位ベース)	3.2%	21.0%	21.5%	%
		削減率(平準化補正ベース)	3.1%	21.4%	22.2%	%
		吸収量による削減率	%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>引き続き温室効果ガスの削減を継続して実施中。 2019年度は生産量が増加した影響により削減率が大きく改善した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社内の環境マネジメントシステムの中で省エネ部会を設置し、全員参加の省エネ活動を推進中。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-1-1	氏名	ステラケミファ株式会社 代表取締役社長 橋本 亜希
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にフッ化水素、フッ化水素酸ならびにその塩類を大阪府内の2箇所の事業所で製造している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	24,500 t-CO ₂	18,315 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,675 t-CO ₂	19,130 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	14.6 %	8.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	15.1 %	8.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(寄与度 (%))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>省エネ法による事業分類ごとのエネルギー使用に係る原単位におけるエネルギー使用に係る原単位の対前年度比の寄与度(%)と同様の方法にて大阪府内の事業所全体の温室効果ガス排出原単位を管理する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>令和元年度、泉工場にてLip-I 建屋LED化およびLip-II 洗浄塔ファン駆動インバータ化、三宝工場にて5号倉庫LED化および洗浄塔ファン駆動インバータ化を行い、エネルギー効率利用と温室効果ガス削減を実施。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社的な地球環境への取組みとして、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得しております。生産活動を行っております事業所については省エネ法に準じて積極的な省エネルギーへの取組みを実施しております。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区新川二丁目27番1号	氏名	住友化学株式会社 代表取締役社長 岩田 圭一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>第一種エネルギー管理指定工場である大阪工場（春日出）は、医薬原体・中間体、農薬、半導体・表示材料、情報記録材、有機ゴム薬品、染料など数多くのファインケミカル製品を生産している。大阪府内には、大阪本社、歌島地区、製品配送センター、原料中継所の事業所がある。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	55,510 t-CO ₂	53,570 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	57,002 t-CO ₂	54,414 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.4 %	5.5 %	-1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	5.3 %	-0.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場における補正生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度の補正生産量は基準年度にくらべ減少し原単位が悪化したため、温室効果ガスの削減率は前年比微増となった。今後とも省エネルギー策として、蛍光灯のLED化、高効率化トランスの採用などを継続するとともに、設備稼働の適性化や合理化、冷凍機等省エネ機器採用(トップランナー)などを推進し、種々の省エネ活動も含め鋭意取り組んでいく予定である。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・当社は、レスポンス・ケア活動の一環として温暖化防止、省エネルギーについて全社的に取り組んでおり、大阪工場では事業所内の関係社も含めた省エネルギー活動を展開している。・省エネルギー推進組織である「省エネルギー委員会」は、環境安全部長を委員長とし、各部門の代表者による省エネルギー委員および各職場で実際の省エネ活動を推進する省エネルギー推進員から構成される。</p>
<p>・電気需要の平準化対策として、特定設備の平準化時間帯以外での稼働や生産調整、冷暖房温度管理などを実施している。またISO14001環境マネジメントシステムも活用しエネルギー削減計画を実行している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市河原町9番1号	氏名	住友ゴム工業株式会社泉大津工場 工場長 箱嶋 英一
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車タイヤを製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	18,186 t-CO ₂	17,088 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,471 t-CO ₂	18,271 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2%	-5.6%	-3.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	-5.4%	-3.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製品重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>2019年度は対基準年度比で9.5%減少した。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度のCO₂原単位は製品重量が対基準年度9.5%減少。 エネルギー使用の効率化を進めるも固定部分のエネルギーの影響を受け、原単位が3.8%悪化した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>温暖化対策への取り組みとして毎月環境委員会を開催。環境に対する啓蒙活動を行うと共に定期的な温暖化対策の進捗状況を確認する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイス イーストタワー	氏名	住友商事株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
特定事業者の主たる業種		50各種商品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,506 t-CO ₂	4,383 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,277 t-CO ₂	5,131 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	2.2 %	7.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	2.4 %	7.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【主たる事業所：住友ビルディング第2・3号館】 オフィスビルであり、平日昼間に使用量ピークがくる傾向は動かし難い。入居者の努力を伴う無駄の排除や、旧仕様の設備機器の更新等積極的に取り組む。2018年度から共用部及び一部賃貸部の照明器具LED化に着手し、当該年度も賃貸部のLED化を進めた(更新完了率；全体の約30%)。その他、環境関連機器のスケジュール運転等を改善見直し、エネルギーの更なる効率的な運用に取組みたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>1999年に認証を取得したISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的に省エネ及び環境負荷の低減に努めていく。但し、主事業所である住友ビル2・3号館は建物寿命期との絡みもあり、新規設備投資は難しい状況の為、機器の運転時間やスケジュールの見直し等、効率改善による省エネを考えたい。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市 中央区城見 1-4-35	氏名	住友生命保険相互会社 代表執行役 佐藤義雄
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業 ・生命保険の引受け ・資産の運用 付随業務及び法定代行 ・他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行 ・投資信託の販売 ・確定拠出年金制度における運営管理業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	27,887 t-CO ₂	26,506 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,443 t-CO ₂	29,711 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.5 %	5.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	5.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度：以下の2点により前年比削減となった。 ①定期的な設備の更新及び節電も含めた運用面での取り組み、テナントへの啓発活動。 ②全体排出量の4分の1を占める情報通信センターの大幅な削減。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドコミュニケーション部担当を委嘱されている執行役員をエネルギー管理統括者として選任し、全社の統括を行っている。 ・エネルギー使用量の大半を占めるテナントビルにおいてはプロパティマネジメント会社及び現地のビル管理会社を中止とし、ビル毎に省エネの取組状況を確認する体制となっている。 ・自社使用ビルについては、所管組織を中心とし省エネに取り組む体制となっている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友ビル	氏名	住友電気工業株式会社 社長 井上 治
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電線・ケーブル等の製造販売を行っており、大阪府内には本社と大阪製作所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	52,989 t-CO ₂	53,694 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	56,542 t-CO ₂	57,377 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	9.1 %	5.6 %	3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	5.3 %	2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪製作所の生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・エコポンプへ更新 ・高効率ボイラーへ更新 ・LED照明・人感センサー付きへの更新 ・ハイブリッドファン導入 ・空調機の温度制御監視盤更新

(2) 推進体制

<p>大阪製作所ではISO14001の枠組みで推進していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡熊取町朝代西 1丁目950番地	氏名	住友電工ファインポリマー株式会社 代表取締役社長 西村 佳哉
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高分子材料を用いた製品の開発及び製造を行っており、大阪府内には、本社（事業所）のみが在る。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	19,090 t-CO ₂	17,796 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	20,577 t-CO ₂	19,078 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.6 %	-2.2 %
削減率（平準化補正ベース）		3.2 %	-2.9 %	-1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（売上高）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解（計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由）

<p>本年度は、温室効果ガスの削減対策として、エネルギー効率の良い設備への負荷替えや、不良低減対策によるエネルギーロス削減等を実施しましたが、削減量（原単位ベース）は、前年度対比で0.4%に留まり、目標値である年1%に未達となりました。 理由は、一部事業の縮小により、売上高が基準年度に比べて低下したにも関わらず、弊社から排出される温室効果ガス量のうち、大きな割合を占めるSF6ガスによる排出量が、基準年度と同量であった為です。</p>
--

(2) 推進体制

<p>(1) 平成10年2月にJQA（日本品質保証機構）より、ISO14001を取得して以来、1回/年の定期審査及び1回/3年の更新審査を受けながら目標の向上、改善の推進を行っている。 (2) ISO14001の条項に従い、エネルギー管理委員会を組織し、6回/年の頻度で開催している。本会議ではエネルギー使用量の把握、省エネ対策の実施状況確認（推進計画及び実施状況トレース）、省エネ情報交換等を実施している。</p>
<p>(3) 各課にはエネルギー管理委員を配置し、省エネ実施状況のトレース、広報活動を実施している。</p>

実績報告書

届出者		住所		大阪府大阪市北区中之島 5丁目3番20号		氏名		一般財団法人 住友病院 理事長 高橋 温	
特定事業者の主たる業種				83医療業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				総合病院 診療科目 内科・血液内科・内分泌代謝内科・腎臓内科・ 人工透析内科・循環器内科・消化器内科・呼吸器内科・ 神経内科・精神科・外科・乳腺外科・消化器外科・ 心臓血管外科・呼吸器外科・整形外科・婦人科・ 小児科・眼科・耳鼻咽喉科・頭頸部外科・皮膚科・ 泌尿器科・腎臓移植外科・形成外科・放射線科・麻酔科・ リハビリテーション科・歯科・矯正歯科・病理診断科・脳神経外科					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間													
2018年		4月		1日		～		2021年		3月		31日 (3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,598 t-CO ₂	8,223 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,285 t-CO ₂	8,878 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	3.0%	2.6%	4.4%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.5%	4.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)		

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年に引き続き、無駄な冷暖房の停止とバックヤードエリアの温度設定を巡視による徹底(夏季28℃、冬季20℃)また省エネ型冷暖房機器の更新を行いました。大型熱源機器の運用についてもさらに見直しエネルギー量を減らす事が出来た。また、主の事業所以外の事業所が廃業した事も削減の影響されている。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネ型冷暖房機器の更新と大型熱源機器での省エネ運転を心がけ、また未だされていない室のLED照明への更新を進めていき、
削減目標の達成に努めるとともに、総排出量の削減に努めてまいります。

(2) 推進体制

理事事務長を委員長とする省エネルギー推進委員会の活動を促進し、地球温暖化防止のために努力します。なお、各部署には部門責任者並びに部門担当者を設置し、省エネ運動を指導します。
--